

平成 28 年 度

財 政 援 助 団 体 監 査 報 告 書

日 野 市 商 工 会

日 野 市 監 査 委 員



日 監 第 1 0 4 号
平成 29 年 (2017 年) 3 月 29 日

日野市長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 鈴 木 勝 豊

平成 2 8 年度財政援助団体監査の結果について

地方自治法第 1 9 9 条第 7 項の規定に基づき財政援助団体監査を実施し、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を決定したので、別紙のとおり提出します。

なお、この監査結果に基づき、又はこの監査結果を参考として措置を講じたときは、同条第 1 2 項の規定により通知願います。

平成28年度財政援助団体監査報告書

第1 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定による監査

第2 監査の対象

財政援助団体	主管部課
日野市商工会	産業スポーツ部産業振興課

第3 監査の範囲

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの財政援助等に係る出納
その他の事務の執行

第4 監査の期間

平成28年12月12日から平成29年3月2日まで

第5 説明聴取日

平成29年2月3日

第6 監査の方法及び主眼

この監査は、次の事項を主眼として書類審査及び関係職員の説明を聴取し、
通常実施すべき監査手続きにより実施した。

(1) 財政援助団体

- ① 定款及び会計事務規程等諸規程は整備されているか。
- ② 決算諸表等は法令等に準拠して作成されているか。
- ③ 事業成績、財政状況は適正に決算諸表等に表示されているか。
- ④ 資産台帳等の整備はきちんとされているか。
- ⑤ 補助金は目的に沿って、適正かつ効率的に執行されているか。
- ⑥ 補助金に係る会計経理は適正に行われているか。

(2) 主管部課

- ① 補助金交付要綱等により補助金の交付目的及び補助金対象事業の内容が明確にされているか。
- ② 補助金交付の算定、交付手続き及び交付時期は適正か。
- ③ 補助金交付団体への指導監督は適切に行われているか。

第7 監査の結果

補助金に係る交付事務、事業予算の執行及び経理その他の事務は、概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、軽微な事項について、口頭で改善を要望した。

日野市商工会

1 団体の概要

(1) 目的

日野市内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資することを目的とする。

(2) 設立

昭和35年10月 日野町商工会創立総会
昭和36年 1月 東京都知事設立認可、設立登記
12月 東京都商工会連合会に加盟
昭和39年 5月 日野市商工会へ名称変更
平成 9年 1月 現商工会館竣工

(3) 所在地

日野市多摩平七丁目23番地の23

(4) 事業内容

① 経営支援事業

日野市内の商工業者に対する個別経営相談、各種講習会等の開催及び経営支援施策の普及活動等

② 地域振興事業

地域の商工業者による地域経済の振興・発展に役立つ各種事業の実施

(5) 組織（平成28年3月31日現在）

役員 会長 1名、副会長 2名、理事 25名、監事 2名
事務局 事務局長 1名、参事 2名、経営指導員 3名、
業務支援員 1名、記帳相談員 1名、一般職員 1名、

2 市との関係

市は「日野市商工会補助金交付要綱」に基づき、次の各号に掲げる事業を補助対象として補助金を交付している。

- (1) 経営改善指導事業
- (2) 一般振興事業
- (3) 管理事業等の経費
- (4) 商店街イベント事業

このほか下記の各事業に対して、それぞれ条例若しくは要綱に基づき補助金を交付している。

平成27年度交付金額（産業振興課）

商工会補助金	14,111,000 円
小規模事業者営業近代化指導研修事業費補助金	4,275,000 円
日野の魅力活用・発信プロジェクト事業補助金	1,100,000 円
日野市内共通商品券事業補助金	58,737,000 円
商工会ひの新選組ポイント運営費補助金	15,900,000 円
日野まちづくりプラットフォーム支援補助金	200,000 円
日野まちゼミ補助金	410,746 円

意見・要望

日野市商工会

1 補助金に係る事務について

補助金に係る会計その他の事務は、日野市商工会定款及び会計処理規程等に基づき、概ね適正に執行管理されているものと認められた。

2 予算の執行について

予算の執行、契約その他の会計事務については、定款及び会計処理規程等に基づき、概ね適正に執行管理されているものと認められた。

3 市内共通商品券事業及びひの新選組ポイント事業について

市内共通商品券事業は、市民から多くの支持を受けており、この事業をさらに充実させていくための方策について検討されたい。

また、ひの新選組ポイント事業については、事業予算に対して決算額が低くなっているため、その理由を分析し、事業普及のための方策について検討していただきたい。

4 会員数の拡大について

会員数については、加入増強運動に取り組み、平成27年度には102事業所が新規加入し、平成28年3月31日現在で、市内1,391事業所が会員となっているが、組織率は31.4%にとどまっている。

これまでも有意義な事業を数多く行っていると認められるが、さらに事業承継対策等、需要の見込まれる新規事業にも取り組み、いっそう会員数の拡大に努めていただき、市内商工業者の育成と地域経済の振興、発展にさらに貢献していただくよう期待する。

産業振興課

1 補助金の交付事務手続きその他について

補助金の交付に係る事務手続き等については、日野市商工会補助金交付要綱及び各補助金交付要綱等に基づき、概ね適正に執行されているものと認められた。

また、団体への指導監督は適切に行われているものと認められた。